

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 新潟放送
 コード番号 9408 URL <http://www.obnsn.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理局長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 竹石 松次
 (氏名) 相澤 信介

TEL 025-267-4111

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	15,188	△1.6	112	△69.5	151	△64.6	26	△83.8
20年3月期第3四半期	15,439	6.6	367	39.8	428	29.3	166	9.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4.49	—
20年3月期第3四半期	27.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	19,952		12,368		56.8		1,890.36	
20年3月期	21,018		12,788		55.9		2,131.55	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,351百万円 20年3月期 11,751百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	3.75	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,110	△5.6	420	△56.2	463	△55.0	102	△70.7	17.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】の4.「その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 6,000,000株	20年3月期 6,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 500株	20年3月期 480株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 5,999,518株	20年3月期第3四半期 5,999,520株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【定性的情報・財務諸表等】の3.「連結業績予想に関する定性的情報」(4ページ)をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

3. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,288	△4.8	110	△50.0	171	△71.1	66	△75.9	11	00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発する経済不安が世界的な不況を招いたことにより、輸出の大幅な減少などに伴う企業収益の悪化が広範囲に波及し、景気の後退は一層深刻化しました。また、特に第3四半期後半からは設備投資の減少や生産調整に伴い雇用環境が急速に悪化したことにより個人消費も冷え込み、景気の見通しに対する不安感が高まりました。

このような状況のなかで、当社グループの放送事業におきましては、事業収入では前年をやや上回ったものの、ラジオ広告の低迷には歯止めがかからなかったことに加え、テレビ広告でも、広告主企業における収益悪化懸念や広告展開の構造的変化等により大幅な減収となりました。特に収益の支柱であるテレビスポット広告収入は、在京キー局をはじめ全国的にも大幅な落ち込みが続くなかで、当社におきましても前年を大きく下回る水準で推移したことにより、当第3四半期累計期間の業績は極めて厳しい状況となりました。

情報処理サービス事業におきましても民間企業の業績悪化の影響が顕著となり、機器販売業務では大型案件の売上はあったものの、景気の悪化に伴い民需の受注案件が中止になるなど低迷し、ソフト開発業務でも首都圏を中心とした県外からの受注の伸び悩みにより苦戦を強いられました。

ホテル及び飲食事業におきましては、市場が縮小しているなか、ビジネスホテルの新規開業が新潟駅周辺に止まらず新潟市中心部や郊外にも広がり始め、一段と厳しい競争を強いられる状況となりました。建物サービスその他事業におきましては、不動産関連業務の減少はあったものの、放送関連業務が順調に推移したことにより増収となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期累計期間の売上高は151億8千8百万円と前年同期に比べ△1.6%、2億5千1百万円の減収となりました。利益面におきましても、放送事業におけるテレビデジタル放送への設備投資に伴う減価償却費や運用費用の増加と情報処理サービス事業での外注費の増加などにより営業利益は、前年同期比△69.5%、2億5千5百万円減の1億1千2百万円となりました。また、経常利益は前年同期に比べ64.6%減の1億5千1百万円となり、四半期純利益では前年同期比△83.8%、1億3千9百万円減の2千6百万円と大幅な減益となりました。

（注）当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」を適用しているため、前年同期との比較等は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は199億5千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億6千6百万円減少しました。主な要因は、流動資産で、商品が9千3百万円、仕掛品で2億4千8百万円増加しておりますが、現金及び預金が1億1千7百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が10億6千4百万円減少したことによりです。

負債は、75億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千7百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金1億3千2百万円増加しましたが、未払金や返済による長期借入金の減少、また未払法人税等及び賞与引当金などが減少したことによるものであります。

純資産は123億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、四半期純利益の減少や配当金の支払いによる利益剰余金の減少、及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。自己資本比率は、56.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、32億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における営業活動の結果得られた資金は4億3百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の減少や仕入債務、その他の負債の減少、及び法人税等の支払いによるキャッシュ・アウトはありましたが、減価償却費や売上債権減少によるキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における投資活動の結果使用した資金は2億9千1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるキャッシュ・アウトによりです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における財務活動の結果使用した資金は1億3百万円となりました。これは主に、短期借入金によるキャッシュ・インはありましたが、長期借入金の返済や剰余金の分配によるキャッシュ・アウトによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績状況と短期間での回復は期待できないと思われる経済動向を踏まえ、前回公表の予想値の達成は困難であるとの予測のもとに、連結業績予想（平成20年11月14日付公表）及び個別業績予想（平成20年8月7日付公表）を修正しております。

詳しくは、本日（平成21年2月12日付）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、配当予想につきましては、平成20年3月期決算短信（平成20年5月23日付）にて公表いたしました予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（特有の会計処理）

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り税引前四半期純利益に該当見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

③「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、損益に与える影響につきましては軽微であります。

④有形固定資産の減価償却の方法

第1四半期会計期間から、連結子会社の㈱ビーアイテックは、有形固定資産の減価償却の方法を旧定率法から法人税改正後の定額法に変更しております。この変更は、売上形態が従量型から定額型に変化してきたため、より適切な期間損益計算の実現を図るものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べ473千円、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益が増加しております。

1. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,397,588	3,515,510
受取手形及び売掛金	3,440,096	4,504,318
有価証券	289,291	339,694
商品	228,300	134,324
原材料	21,921	22,620
仕掛品	389,604	141,545
繰延税金資産	191,300	266,960
その他の流動資産	802,281	656,685
貸倒引当金（貸方）	△10,364	△15,005
流動資産合計	8,750,020	9,566,653
固定資産		
有形固定資産	7,112,267	6,996,328
建物及び構築物（純額）	3,396,403	3,374,089
土地	2,047,719	2,047,719
その他（純額）	1,668,145	1,574,520
無形固定資産	180,545	193,516
投資その他の資産	3,909,395	4,262,358
投資有価証券	1,912,457	2,523,554
繰延税金資産	1,342,867	1,087,134
その他の投資及びその他の資産	703,664	710,222
貸倒引当金（貸方）	△49,593	△58,553
固定資産合計	11,202,209	11,452,203
資産合計	19,952,229	21,018,856
負債の部		
流動負債		
未払金	2,290,862	2,528,009
短期借入金	1,468,800	1,336,000
未払法人税等	20,955	264,266
賞与引当金	275,554	565,561
その他の流動負債	370,371	304,307
流動負債合計	4,426,543	4,998,144
固定負債		
長期借入金	791,050	969,700
退職給付引当金	1,782,097	1,784,176
役員退職慰労引当金	405,105	370,008
その他の固定負債	178,469	108,537
固定負債合計	3,156,721	3,232,421
負債合計	7,583,265	8,230,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,023,169	11,048,712
自己株式	△396	△388
株主資本合計	11,328,523	11,354,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,681	397,416
評価・換算差額等合計	12,681	397,416
少数株主持分	1,027,759	1,036,799

純資産合計	12,368,964	12,788,290
負債・純資産合計	19,952,229	21,018,856

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,188,045
売上原価	10,715,901
売上総利益	4,472,143
販売費及び一般管理費	4,359,772
販売費	2,748,407
一般管理費	1,611,364
営業利益	112,371
営業外収益	
受取利息	7,325
受取配当金	39,770
受取賃貸料	8,943
その他	14,769
営業外収益合計	70,809
営業外費用	
支払利息	26,747
その他	4,894
営業外費用合計	31,641
経常利益	151,539
特別利益	
投資有価証券売却益	5,040
貸倒引当金戻入額	8,924
その他	1,211
特別利益合計	15,175
特別損失	
固定資産除却損	4,508
その他	334
特別損失合計	4,842
税金等調整前四半期純利益	161,872
法人税等	135,724
少数株主損失(△)	△805
四半期純利益	26,953

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,375,735
売上原価	3,791,419
売上総利益	1,584,316
販売費及び一般管理費	1,455,649
販売費	945,106
一般管理費	510,543
営業利益	128,666
営業外収益	
受取利息	2,520
受取配当金	9,296
受取賃貸料	1,943
その他	4,593
営業外収益合計	18,353
営業外費用	
支払利息	8,701
その他	3,972
営業外費用合計	12,673
経常利益	134,346
特別利益	
投資有価証券売却益	3,267
貸倒引当金戻入額	△1,406
その他	351
特別利益合計	2,212
特別損失	
固定資産除却損	1,292
特別損失合計	1,292
税金等調整前四半期純利益	135,265
法人税等	63,422
少数株主利益	7,789
四半期純利益	64,054

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	161,872
減価償却費	494,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△290,007
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,079
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,097
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,600
受取利息及び受取配当金	△47,095
支払利息	26,747
固定資産除却損	4,508
有形固定資産売却損益 (△は益)	△860
有価証券売却損益 (△は益)	△162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,040
売上債権の増減額 (△は増加)	1,064,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△341,335
その他の資産の増減額 (△は増加)	△140,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,839
その他の負債の増減額 (△は減少)	△173,204
小計	668,082
利息及び配当金の受取額	47,099
利息の支払額	△26,543
法人税等の支払額	△285,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△913,813
定期預金の払戻による収入	1,038,806
有価証券の売却による収入	50,755
有形固定資産の取得による支出	△426,697
有形固定資産の売却による収入	2,614
無形固定資産の取得による支出	△14,587
投資有価証券の取得による支出	△42,007
投資有価証券の売却による収入	12,246
貸付けによる支出	△200,000
貸付金の回収による収入	200,000
差入保証金の差入による支出	△7,484
差入保証金の回収による収入	7,413
その他の支出	△10,784
その他の収入	12,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	109,000
長期借入金の返済による支出	△154,850
リース債務の返済による支出	△17,469
自己株式の取得による支出	△7
配当金の支払額	△32,065
少数株主への配当金の支払額	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,965
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,245,468

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	放送事業	情報処理サービス事業	ホテル及び飲食事業	建物サービスその他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,355,177	8,208,630	960,075	664,162	15,188,045	—	15,188,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	134,348	62,860	24,160	329,767	551,136	(551,136)	—
計	5,489,525	8,271,490	984,235	993,929	15,739,182	(551,136)	15,188,045
営業利益(又は営業損失)	125,001	264	△ 65,861	63,859	123,263	(10,891)	112,371

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な内容
(1) 放送事業・・・民間放送
(2) 情報処理サービス事業・・・情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売
(3) ホテル及び飲食事業・・・ホテル及び飲食業
(4) 建物サービスその他事業・・・建物サービス及び不動産業
3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 (4) 「有形固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
この変更による影響額は、情報処理サービス事業で営業利益が473千円増加しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期連結損益計算書

(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)	
		金額(千円)
I 営業収入		15,439,967 100.0
II 営業費用		10,752,635 69.6
売上総利益		4,687,332 30.4
III 販売費及び一般管理費		
1 販売費	2,746,760	
2 一般管理費	1,572,613	4,319,374 28.0
営業利益		367,957 2.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	7,006	
2 受取配当金	44,021	
3 賃貸料収入	26,530	
4 その他	14,864	92,422 0.6
V 営業外費用		
1 支払利息	27,310	
2 その他	4,472	31,783 0.2
経常利益		428,597 2.8
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	34	
2 貸倒引当金戻入益	6,754	
3 前期損益修正益	625	
4 その他	11,977	19,390 0.1
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	7,389	
2 投資有価証券評価損	4,787	
3 その他	5,161	17,337 0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		430,649 2.8
法人税、住民税 及び事業税	103,569	
法人税等調整額	155,503	259,072 1.7
少数株主利益(控除)		4,696 0.0
中間(当期)純利益		166,607 1.1

「参考」

平成21年3月期第3四半期累計期間の個別業績の概況(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,489	△ 4.2	124	△ 68.8	178	△ 60.3	81	△ 65.0
20年3月期第3四半期	5,730	0.4	399	△ 22.3	448	△ 21.8	232	△ 21.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	13	56	—	—
20年3月期第3四半期	38	79	—	—

- (注) 1. 個別業績(累計)の数値につきましては、決定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. 平成21年3月期第3四半期の個別業績(累計)の数値につきましては、四半期財務諸表等規則に基づき作成しております。